

※公募の詳細については、公募機関(AMED)のwebサイトで必ず確認してください。(H28.11.08現在)				
【H29年度日本医療研究開発機構(AMED)研究費】				
【公募締め切り・事業紹介リンク先】				
障害者対策総合研究開発事業		研究推進課学術調整係への提出期限 平成28年12月6日(火) (AMEDの期限は平成28年12月13日(火)正午【厳守】) ○提出方法:e-Rad(機関承認要)		
<a href="http://www.amed.go.jp/koubo/010420161107.html">http://www.amed.go.jp/koubo/010420161107.html</a>		※希望者には、先端科学・イノベーション推進機構(O-FSI)による提案書アドバイス等を行いますので、O-FSI(fsojimu@adm.kanazawa-u.ac.jp)へ相談ください。		
【公募課題概要】				
	研究費(年間) (間接経費を含む)	研究期間	採択件数	公募する研究内容、求められる成果等
障害者対策総合研究開発事業				
(ア) 身体・知的等障害分野				
1. 体温調節が困難な頸髄損傷者等のための体温調節支援システムの実用化に関する研究	15,000 千円程度	最長3年	0~2 課題程度	<p>【目標】 体温調節機能に障害をもつ脊髄損傷者等にとって、暑熱環境下での外出・活動はうつ熱・脱水を起こす危険性を伴う。そのため、外出を控える傾向があり、生活活動の低下につながっている。また、障害者スポーツに参加する上でも障壁となっている。体温調節機能が低下している頸髄損傷者等のための体温調節支援システムを実用化することにより、外出等の活動性の向上、社会参加の促進、障害者スポーツ参加の促進を目指す。</p> <p>【求められる成果】 体温調節機能に障害をもつ頸髄損傷者等のための体温調節システムが、障害者スポーツ場面や日常生活場面等で、安全かつ安定して使用できることを検証し、実用化する。</p>
2. 腎機能障害者の生活活動を高めるための研究	10,000 千円程度	最長2 年	0~2 課題程度	<p>【目標】 腎機能障害者、とくに透析を受けている患者は日常生活上の制約が大きく、就労等の社会参加に制限を受けている。実態調査をもとに、透析患者の日常生活活動や就労の維持・向上に資する技術や支援システム等を開発することにより、社会参加の促進を目指す。</p> <p>【求められる成果】 透析患者の日常生活活動や就労の維持・向上に資する技術や支援システムの好事例の収集、地域連携システムの確立等。 (例) ・透析患者用の、治療と職業生活の両立を支援するためのガイドライン ・高齢の透析患者に対応するための地域包括ケアシステム ・高齢の透析患者に対応するための地域包括ケアシステム</p>
3. 身体・知的等障害児・者とその家族の生活支援、社会参加を促進するための研究	5,000 千円程度	最長3 年	0~3 課題程度	<p>【目標】 障害児・者とその家族が、障害を持ちながらも地域社会の一員として安心して生活できるようになることが重要である。しかし、障害児・者の在宅介護は家族が担うことがほとんどで、介護のため家族が働けなくなる、親子が密着することで家族関係がうまくいかなくなる、介護が困難になった際のレスパイト入院先を見つけるのが難しい、といった現状がある。医療的対応を必要とする身体・知的等障害児・者とその家族が、それぞれの希望や能力、障害や疾病の特性等に応じて最大限活躍できるよう、生活支援、社会参加の促進につながる研究テーマを広く募集する。</p> <p>【求められる成果】 医療的対応を必要とする身体・知的等障害児・者とその家族の生活支援、社会参加の促進に資するもの。 (例) ・医療的対応を必要とする障害児とその家族がそれぞれから自立し社会参加できるようになることを目的に、障害児・家族・環境の状態に応じて幼児期からどのような医療・福祉的関わりが必要かを検討して具体的対応策を提案する。 ・重症心身障害児・者の家族を支援するため、レスパイト入院のためのネットワークを構築する。</p>

(イ) 感覚器障害分野				
4. 嚥下障害訓練法の有効性に関する研究	7,000 千円程度	最長3年	0～2課題程度	<p>【目標】 脳血管障害やパーキンソン病、外傷など様々な理由から嚥下障害に悩まされている患者が多く存在する。嚥下障害は肺炎・窒息・低栄養・脱水など生命の危険に直結する深刻なものであり、その改善のため様々な嚥下訓練法が行われているが、その有効性については十分に検討されていない。本研究では、様々な訓練法について有効性の調査を行い、患者が適切な嚥下訓練を受けられるようにすることを目標とする。</p> <p>【求められる成果】 現在実施されている様々な嚥下障害の直接訓練及び間接訓練について実態を調査し、有効性を検証することにより、ガイドライン等の作成を目指す。</p>
5. ロービジョンケアにおける連携システムの構築に関する研究	7,000 千円程度	最長3年	0～2課題程度	<p>【目標】 視覚障害者を対象にした支援や情報をまとめたホームページが都道府県単位で数カ所運用されている。それらは米国におけるロービジョンケアの連携システムであるSmart Sight(<a href="http://www.aao.org/smart-sight-low-vision">http://www.aao.org/smart-sight-low-vision</a>)を参考にしているものの、障害者に提供される支援情報や医療情報に統一性がなく、地域間の連携も不十分である。本研究では、現在日本で運用されている視覚障害者支援のためのホームページの実態、並びに視覚障害者とその家族や支援者のニーズを調査し、日本版スマートサイトのモデルの作成を目標とする。</p> <p>【求められる成果】 現在日本で運用されている視覚障害者支援のためのホームページの実態調査、並びに視覚障害者とその家族や支援者のニーズ調査に基づき、視覚障害者が日本中どの地域にいても最適なケアが受けられる日本版スマートサイトのモデルを構築すること。</p>
6. 感覚器障害をもつ人とその家族の生活支援、社会参加、就労移行支援を促進するための研究	5,000 千円程度	最長3年	0～3課題程度	<p>【目標】 耳鼻咽喉科領域や眼科領域等の感覚器障害をもつ人とその家族が、それぞれの希望や能力、障害や疾病の特性等に応じて最大限活躍できるよう、生活支援、社会参加、就労移行支援の促進につながる研究テーマを広く募集する。</p> <p>【求められる成果】 耳鼻咽喉科領域や眼科領域等の感覚器障害をもつ人とその家族の生活支援、社会参加、就労移行支援の促進に資するもの。 (例) ・視覚障害者の電車ホームからの転落に関する実態調査と、その調査に基づく防止システムの開発 ・障害者が求めるスマートフォンの機能の実態調査と、その調査に基づく専用アプリの開発等。</p>
(ウ) 精神障害分野				
7. 精神疾患に対する新たな診断体系構築のための研究	10,000 千円程度	最長3年	0～2課題程度	<p>【目標】 現在用いられている操作的診断基準に基づくカテゴリー診断では、同じ疾患と診断されても異なる臨床的特徴や脳病態が混在している。そのため、研究においても均質な対象集団をサンプリングすることが困難であり、このことが治療薬開発に際しての障壁となっている。そこで、多角的な観点から現在の診断体系を見直すことの実現可能性を調査する。</p> <p>【求められる成果】 特定の脳機能障害に着目するなど、統合失調症や気分障害等のカテゴリー診断を再分類するための新たな評価指標の確立等。</p>
8. 摂食障害の診療指針や治療プロ	10,000 千円程度	最長3年	0～2課題程度	<p>【目標】 摂食障害患者は悪化すると致命的な身体合併症が起きるため、早期から心身両面での対応が必要であるが、未受診の患者が多く、摂食障害を専門とした医療機関は少ない。英国ではかかりつけ医や家庭医が摂食障害治療のトレーニングを受け、心理士や栄養士等さまざまな職種と連携しあい、重症ではない患者を地域で対応するという治療システムが構築されている。我が国の摂食障害患者の実態に基づき、学校や職場、保健所、非専門医療機関、専門医療機関の多機関が連携して支援するためのシステム等を開発し、早期発見や早期治療の導入を目指す。また、非専門医療機関(一般精神科、内科等)でも摂食障害治療を可能にするための、実践的な診療指針や治療プログラムを開発する。</p> <p>【求められる成果】 多機関(学校や職場、保健所、非専門医療機関、専門医療機</p>

				関等)連携システム、非専門機関(一般精神科、内科等)等で実施可能な治療プログラム、診療指針あるいは包括的診療ガイドライン等。
9. てんかん診療の質の向上に資する研究	10,000 千円程度	最長3年	0~2課題程度	<p>【目標】 てんかんは専門医が少ないため、てんかん患者がより適切な治療を受けられるよう、地域のてんかん治療の中核を担う拠点病院が整備された。しかし、成人を診療するてんかん専門医はさらに圧倒的に不足しており、小児期発病のてんかん患者が成人した後も小児神経専門医が診療し続けるケースが多い。また、我が国は他の国と比較して、てんかん手術の件数がきわだって少なく、本来外科治療で治癒しうるてんかん患者が十分な治療を受けていない可能性がある。てんかん診療における効果的な診療モデルを提示することにより、てんかん患者の日常生活活動や就労の維持・向上、社会復帰の促進を目指す。</p> <p>【求められる成果】 てんかん患者の日常生活活動や就労の維持・向上、社会復帰に資する効果的な診療モデル、連携システム等。</p>
10. 児童・思春期における心の健康づくりに関する研究	10,000 千円程度	最長3年	0~2課題程度	<p>【目標】 児童・思春期の健康問題の多くは心の健康問題であり、いじめや貧困、虐待、IT普及等が及ぼす悪影響が懸念される状況にもかかわらず、学校の授業や健康診断において心の健康問題はほとんど扱われていない。また、自宅での引きこもりや学校等で心の健康問題に気づかれても、家族や教育関係者が適切な対応法がわからず、相談先の確保に苦慮するケースが多い。児童・思春期における心の健康を維持するため、学校で導入可能な心の健康教育プログラムを開発する。また、地域における適切な支援体制を構築し、相談先の医療機関において使用できる診療指針を策定する。</p> <p>【求められる成果】 小学生~大学生(6歳~20歳頃)の心の健康問題とその対応に関する実態把握と好事例の収集、エビデンスに基づく心の健康教育プログラム、学校健康診断における心の健康評価ツール、多機関(学校、保健所、医療機関等)連携システム、診療指針等。</p>
11. 依存症の克服に結びつく治療法の開発に関する研究	15,000 千円程度	最長3年	0~3課題程度	<p>【目標】 依存症は精神医学的、社会的に極めて深刻な精神疾患であり、社会的な関心も急速に高まっている。しかしながら、依存症の専門医療機関は非常に少なく、依存症に対する有効な薬物治療法も未だに確立されていない。そこで、下記の(ア)あるいは(イ)を目標とする研究を募集する。 (ア)非専門医療機関でも依存症治療を可能にする実践的な治療指針、治療プログラムを開発する。 (イ)基礎研究から有望視されている萌芽的な治療法の有効性を検証し、新たな依存症の治療法を開発する。</p> <p>【求められる成果】 (ア)非専門医療機関(一般精神科、内科等)で実施可能な診療指針や治療プログラム等。 (イ)新たな治療法のエビデンスとなる、あるいは治療法に資するシーズであることを示す資料(研究班が作成した原著論文等)、確立した技術に関する資料(知財に関する資料等)等。</p>
12. うつ病の個別化治療実現のための研究	5,000 千円程度	最長3年	0~2課題程度	<p>【目標】 うつ病の患者数は急増しているが、抗うつ薬による治療を受けても回復しない患者が増えている。若者に多い非定型のうつ病や高齢者のうつ病など、それぞれに最も有効な治療法が異なる可能性がある。しかし、治療方法の選択や組み合わせについての十分なエビデンスはない。うつ病治療成績の改善を目指し、うつ病患者の特性に応じた医療を実現するためのエビデンスを創出する。</p> <p>【求められる成果】 うつ病患者の特性に応じた薬物療法、および非薬物療法の有効性を検証するための臨床試験プロトコール等。</p>

<p>13. 精神障害をもつ人とその家族の生活支援、社会参加、就労移行支援を促進するための研究</p>	<p>5,000 千円程度</p>	<p>最長3年</p>	<p>0～3課題程度</p>	<p><b>【目標】</b>  精神障害をもつ人とその家族が、障害を持ちながらも地域社会の一員として安心して生活できるようになること、症状もコントロールできるようになることが重要である。社会生活機能の回復や就労移行、精神症状の安定化等を目的に、施設毎に様々な心理社会的治療プログラムや支援等が行われているが、その有効性について十分なエビデンスはなく、共通の指針等もない。精神障害をもつ人とその家族が、それぞれの希望や能力、障害や疾病の特性等に応じて最大限活躍できるよう、生活支援、社会参加、就労移行支援の促進につながる研究テーマを広く募集する。</p> <p><b>【求められる成果】</b>  精神障害をもつ人とその家族の生活支援、社会参加、就労移行支援の促進に資するもの。  (例)  ・精神障害がある人の地域社会での生活を支え充実させるための、多職種によるデイケアの実施指針を開発し、その効果を検証する。  ・双極性障害等の再発を予防するための支援プログラムを開発し、その効果を検証する。  ・一般企業の中で、精神障害者が就労し続けることを可能にする支援方法を提示し、全国に普及させる。  ・障害年金の判定等で使用されることも視野に入れた、多職種が共通して使用可能な社会機能評価ツールを開発する。</p>
---	-------------------	-------------	----------------	---